

別表1 提出書類一覧

以下に指定する部数の書類のほか、提出するすべての書類の電子データを格納したCD-R 1枚を併せて提出してください。

(1) 指定申請書 【提出期限: 令和4年8月26日(金曜)午後5時まで】

書類名称	様式	提出部数		備考
① 指定管理者指定申請書	様式1	正本1		グループで応募の場合は、共同事業体として指定申請書を提出するとともに、様式2、様式3を提出してください。
◆ 共同事業体協定書兼委任状	様式2-1	正本1		
◆ 共同事業体連絡先一覧	様式2-2	正本1		
② 団体の概要(団体等の設立趣旨、概要がわかる書類)	様式3-1	正本1	副本10	パンフレット等があれば、正本にのみ1部添付してください。
※ 構成団体用	様式3-2	正本1	副本10	構成団体が複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。
③ 定款、寄付行為、規約等	任意	正本1		構成団体が複数の場合、それぞれの団体ごとに提出してください。法人以外の団体にあつては、これらに類する書類とします。
④ 登記事項証明書又はこれに代わるもの		正本1		登記事項証明書は登記所で交付を受けたものです。構成団体が複数の場合、それぞれの団体ごとに提出してください。
⑤ 申請者の役員等の一覧表	様式3-3	正本1		構成団体が複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。提出された名簿は、暴力団排除の観点から新潟県警察本部へ照会します。
⑥ 誓約書	様式4	正本1		欠格条項に該当しない旨の宣誓書 グループで応募の場合は、共同事業体として宣誓してください。
⑦ 団体の事業計画書、収支予算書(令和3年度のもの)	任意	正本1	副本10	
⑧ 団体の直近3事業年度分の以下の書類の写し一式 (令和元年度から令和3年度のもの。結成から3事業年度経過していない場合は、結成時以降のもの)	任意	正本1	副本10	当該財務関連資料は、募集要項7(1)エについて判断するための資料として使用します。
法人税確定申告書				
決算報告書 (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書)				
株主資本等変動計算書				
勘定科目内訳書、事業概況書(法人税確定申告書に添付したもの)				
⑨ 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の未納がないことを証明する書類(直近1か年分) (新潟県、新潟市に納税義務がない場合は、本社の所在する都道府県、市区町村に納めるべき税等の未納がないことを証明する書類)	※	正本1	副本10	※国税については、納税証明書その3の3(「法人税と消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明) ※税務申告書に関しては、税務署の文書取受印があるもの。電子申告の場合は、受付時間が明記されているもの。
⑩ 労働実態審査チェックシート	様式5	正本1	副本10	グループで応募の場合は、構成団体に確認の上、共同事業体として作成してください。

(2) 事業計画書 【提出期限: 令和4年9月14日(水曜)午後5時まで】

書類名称	様式	提出部数		備考
① 事業計画書提出届	様式6	正本1	副本10	
② 事業計画書(詳細)	様式7	正本1	副本10	評価項目に記載されている順番に従い、項目すべてについて提案してください。
③ 当該施設の管理に関する収支計画書、収支計画書積算内訳書		正本1	副本10	提案額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額で提出してください。積算内訳書(積算根拠がわかるもの)は任意
収支計画書(年度別の詳細) <指定管理業務会計>	様式8-ア			様式8-ウの金額を転記
収支計画書(年度別の詳細) <自主事業会計>	様式8-イ			様式8-エの金額を転記
収支計画書(年度ごとの詳細) <指定管理業務会計>	様式8-ウ			年度ごとにそれぞれ作成
収支計画書(年度ごとの詳細) <自主事業会計>	様式8-エ			年度ごとにそれぞれ作成
④ ②～③の概要版	様式9	正本1	副本10	公表できる内容で作成してください。傍聴者への配布や、議会での説明用資料等に使用します。(様式6に記載されている順番に従い、項目すべてを簡潔な形で記載。様式8の収支概要についても記載。)
⑤ 公開プレゼンテーション用資料	任意	正本1	副本10	プレゼンテーションは原則公開で行います。資料は公表できる内容で作成してください。